鳥取県資料

「三段ロケット型分権国家」モデルの提案

「三段ロケット型分権国家」モデルの提案 ~住民のため、地域のために

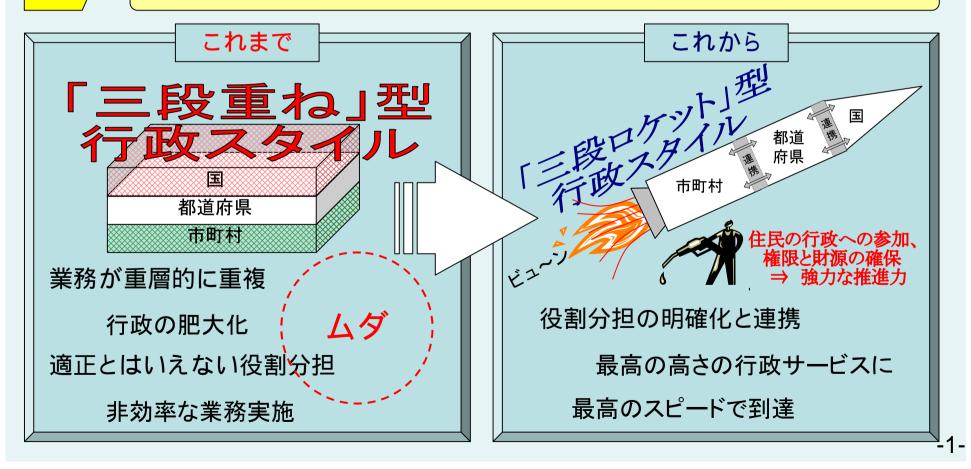
平成22年6月 鳥取県

っつの柱

地域住民の選択のもと、住民参加により、地域のことを地域で決定する社会

地方と国とを通じて効率的行政サービスを提供する社会

地域の自由と自立とを確立するための財源が保障された社会



「三段ロケット型分権国家」モデルの提案 ~住民のため、地域のために

平成22年6月 鳥取県

新たなパートナーシップの構築

「新たな公共」

゙ パートナーシップ

地方

権限と財源の保障

専門的な知識 や技能 /

NPO

- ・中山間地の高齢者 生活サポート
- 障害者サービス
- ●環境サービス 等
- <必要な施策>
- •NPO寄附控除等の税制整備
- •NPOの公共活動への財政支援
- ・活動支援を行う人材登録制度
- •規制緩和、特区の弾力的運用

など

身近で日常的 な活動 /

地域住民組織

- ・放課後児童クラブ
- 公共施設維持管理

等



- 国の関与の大幅な 縮減
- 権限と財源の大幅 な移譲

自ら考え、責任を 持った地域運営、 仕組みづくりを実現

簡素で効率的な「中間的な自治体」の創設について ハイブリッドサービス提供主体: 広域執行連合(仮称)

平成22年6月 鳥取県

都道府県間、都道府県と市町村間、市町村間で事務を共同処理する新たな中間的な自治体として、法人格を有する簡素で効率的な協議会「広域執行連合(仮称)」を地方で創設することを提案。

ハイブリッドサービス提供主体:広域執行連合(仮称)

- ○都道府県、市町村のそれぞれの議会の議決を経て組織。
- ○構成団体(都道府県・市町村)の議会で議決された予算を執行する。 連合長(仮称)の選任や、議会、監査などは、簡素で効率的な仕組みとする。
- 〇法人格を持つため、共同事務に係る予算を、広域執行連合(仮称)の名において執行が可能。
- ○事務(法的権限の行使、契約締結等)も広域執行連合(仮称)が法的主体となり執行。

